

第75期 定時株主総会招集ご通知

開催
日時

2019年6月25日(火曜日)
午前10時(受付開始：午前9時)

開催
場所

虎ノ門ヒルズ森タワー 4階
虎ノ門ヒルズフォーラム ホールB
東京都港区虎ノ門一丁目23番3号

議決権行使書提出期限

2019年6月24日(月曜日)
午後5時30分まで

目次

■ 第75期定時株主総会招集ご通知	1
-------------------	---

【添付書類】

■ 事業報告	2
■ 連結計算書類	16
■ 計算書類	19
■ 監査報告書	22

■ 株主総会参考書類

議 案 取締役(監査等委員である取締役を 除く。)6名選任の件	25
------------------------------------	----

※株主総会にご出席の皆様へのお土産のご用意はございません。

また、当日当社では、クールビズにて対応させていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

株 主 各 位

東京都港区新橋三丁目1番1号
八洲電機株式会社

代表取締役会長兼社長 太 田 明 夫

第75期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第75期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月24日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月25日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区虎ノ門一丁目23番3号
虎ノ門ヒルズ森タワー4階 虎ノ門ヒルズフォーラム ホールB
※株主総会にご出席の皆様へのお土産のご用意はございません。
3. 会議の目的事項
報 告 事 項
 - (1) 第75期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 - (2) 第75期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
計算書類の内容の報告の件

決 議 事 項

議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

4. その他本招集ご通知に関する事項

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次に掲げる事項につきましては、法令及び定款第13条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.yashimadenki.co.jp/>）に掲載しておりますので、「添付書類」には記載していません。

①事業報告のうち「会社の体制及び方針」②連結計算書類の「連結注記表」③計算書類の「個別注記表」
なお、本招集ご通知の「添付書類」は、監査等委員会が監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、会計監査人が監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

以 上

※ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

※ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、当社ホームページ（<https://www.yashimadenki.co.jp/>）に掲載させていただきます。

※ 本定時株主総会の決議内容につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、上記当社ホームページに掲載させていただきますので、ご了承くださいようお願い申し上げます。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、付加価値の高いビジネスを展開することにより、八洲独自のエンジニアリング会社の実現に向けた基盤を確立するとともに、製品販売力を強化し、業績の拡大を図ってまいりました。

2018年4月より、「エンジニアリングビジネスユニット」と「インフラソリューションビジネスユニット」の新たなビジネスユニット制組織に再編し、密接に関連する事業領域の相互連携強化による競争力の向上に取り組んでまいりました。

グループ企業政策においては、2018年4月に八洲環境エンジニアリング(株)を分社化し、空調・給排水衛生設備工事事業において経営判断の迅速化及び最適製品やシステムの提供を行う体制とし、更に(株)三陽プラント建設を子会社化し、従来より幅広いトータルソリューションエンジニアリング力の強化を行いました。

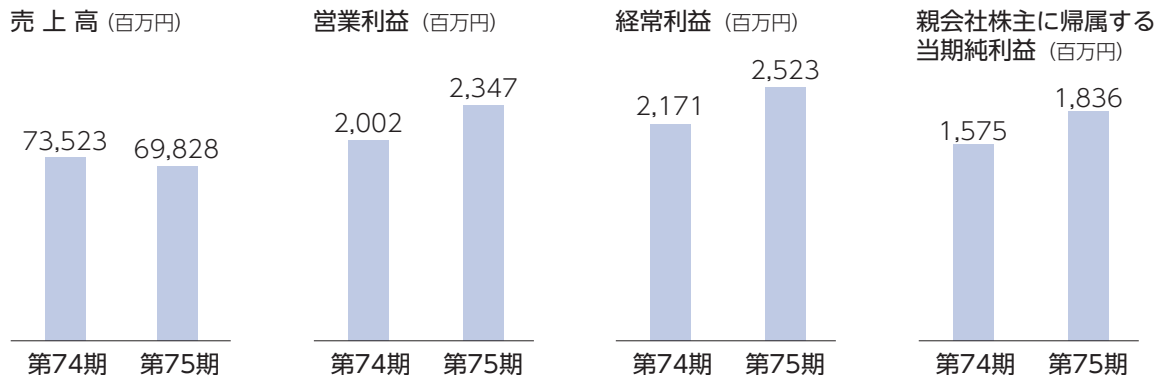
また、働きがいのある職場環境を目指し、「働き方改革」や「ダイバーシティマネジメント」と連携しながら健康経営を推進しており、この度経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2019（ホワイト500）」に認定されました。

その結果、付加価値の高いエンジニアリング案件の増加により業績が好調に推移し、営業利益23億47百万円（前年比17.2%増）、経常利益25億23百万円（前年比16.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億36百万円（前年比16.5%増）となり、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益とも、2009年6月の上場以来、最高益となりました。

また、売上高については、プラント事業の鉄鋼及び非鉄分野における大型工事事案件の翌期（2020年3月期）への延伸等により698億28百万円（前年比5.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、ビジネスユニット制の導入に伴い、社内の経営管理体制を見直したことにより、セグメント区分の見直しを行い、従来の「産業システム事業」と「社会インフラ事業」を統合し、「産業・交通事業」に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。



①プラント事業

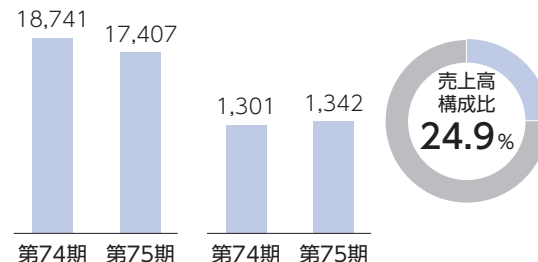
主要取扱製品▶ 鉄鋼システム、自家用発電設備、受変電・配電設備、圧延設備、電機制御、生産管理システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

鉄鋼分野では、足下の景気は堅調な需給環境を維持しているものの、前年度のような大型定期修繕案件等がなく、売上高は低調に推移しました。

石油・化学プラント・非鉄分野では、非鉄分野の大型投資が目立ったものの、石油分野において前年度集めたような大型計画がなく、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は174億7百万円(前年比7.1%減)となりましたが、高付加価値案件の増加と工事案件の原価低減を行った結果、営業利益は13億42百万円(前年比3.1%増)となりました。

売上高 (百万円) 営業利益 (百万円)



②産業・交通事業

主要取扱製品▶ 空調設備、照明設備、受変電システム、セキュリティシステム、車両及び車両電気品、駅設備関連システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

産業機器分野の設備機械関連では、セットメーカーからの継続注文製品が好調で、且つ都市部を中心とした再開発案件も継続しており、売上高は堅調に推移しました。

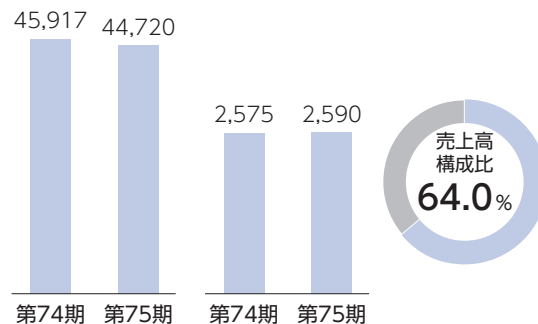
一般産業分野では、電気・精密・通信会社向け入退室管理システムの老朽化更新が増加し、売上高は堅調に推移しました。

空調設備分野では、首都圏を中心とした空調機器の販売や空調設備工事等が増加し、売上高は堅調に推移しました。

交通分野では、鉄道車両関連の電気品や車体改造、鉄道車両工場向け機械設備リニューアル工事等が増加し、売上高は堅調に推移しました。

その結果、産業・交通事業としての売上高は447億20百万円(前年比2.6%減)となりましたが、高付加価値案件の増加と工事案件の原価低減を行った結果、営業利益は25億90百万円(前年比0.6%増)となりました。

売上高 (百万円) 営業利益 (百万円)



③電子デバイス・コンポーネント事業

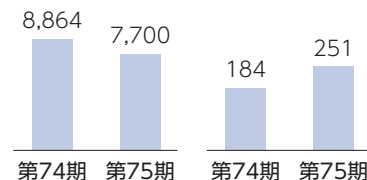
主要取扱製品 ▶ マイコン、アナログ半導体、メモリ、IGBT、液晶モジュール、電池、センサ、FAネットワーク用通信モジュール、産業用組込みボード、ソフト受託開発など

産業機器分野の工作機械関連では、好調感が薄れ設備投資意欲の低下とともに減速しましたが、IoT関連需要を中心に好調なソフトウェアを含めたシステム基板に注力した結果、売上高は堅調に推移しました。

アミューズメント分野では、メーカーの構造改革による製品廃止があり、売上高は低調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は77億円(前年比13.1%減)、営業利益は2億51百万円(前年比36.5%増)となりました。

売上高 (百万円) 営業利益 (百万円)



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資は17億96百万円であります。その主な内容は、土地及び建物の取得費用等であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達として特記すべき重要な事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社は2018年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、2018年4月1日付で、当社の空調・給排水衛生設備工事業を会社分割（簡易分割）し、当社の100％子会社である八洲環境エンジニアリング(株)に承継させる吸収分割を実施いたしました。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分状況

当社は2018年4月2日付で(株)三陽プラント建設の株式82,110株を1億37百万円で取得いたしました。

(8) 対処すべき課題

現在のわが国経済は、企業収益は引続き高い水準にあると同時に設備投資計画は底堅く、緩やかな回復が期待されているものの、アジア地域など海外景気の低迷や、消費税率の引上げなどにより、先行き懸念材料が残っています。このような状況下、当社グループは、付加価値の高いビジネスを展開することにより、業績の拡大を図るため、対処すべき課題は以下の6点であります。

1. ソリューションエンジニアリング力の強化

八洲独自のエンジニアリング会社として、エンジニアリングビジネスユニットを中心とした技術・営業一体の事業展開を強化します。また、お客様の課題解決を迅速に行うため、技術力の向上と伝承に注力してまいります。更に、新たなパートナー企業の発掘による新規分野開拓を加速させ、ソリューションエンジニアリング力を最大限に発揮し、更なる収益の拡大を目指します。

2. ビジネスチャンスの拡大

インフラソリューションビジネスユニットを中心とした製品販売力の強化により、受注の拡大を実施します。また、トップセールスによる、ビジネスパートナー企業との取引拡大、並びに新規商材の創出、既存顧客への更なる深耕、従来取引のあった顧客への再掘り起こしを図り、収益の拡大を目指します。

3. グループ会社の収益力強化と事業規模（領域）拡大

各々の企業の独自性・専門性を活かしつつ、グループ会社間の相互連携の更なる強化とシナジーを発揮し、各社の収益力強化と事業規模を拡大し、また、情報・通信システム事業に特化した八洲情報システム㈱の分社化、及び九州地区にて水力発電設備事業を行う㈱西日本パワーシステムの設立により事業領域を拡大いたします。

4. ワークスタイルの変革

柔軟な働き方を追求し、従業員が健康で働き甲斐のある職場環境のもと、生産性の向上・収益力の強化を実現します。また、業務管理系部門は業務改善活動により、企業価値の増大を目指します。

5. コンプライアンス及びC S R 活動の推進

当社グループ各社は、公正かつ透明な企業活動を行うことを経営の基本とし、グループが一体となりコンプライアンスの徹底を図るとともに、環境ISO活動・社会貢献活動などを通じ、企業の社会的責任を果たします。

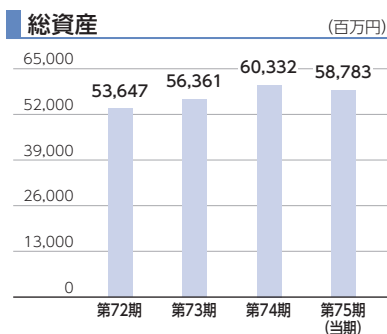
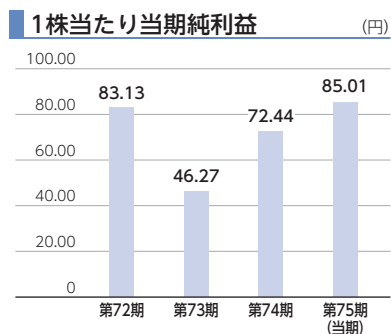
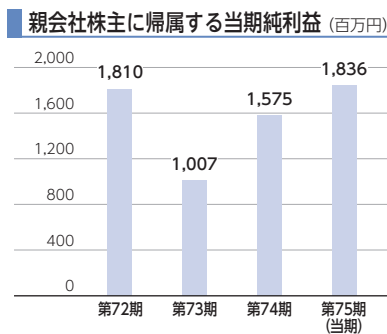
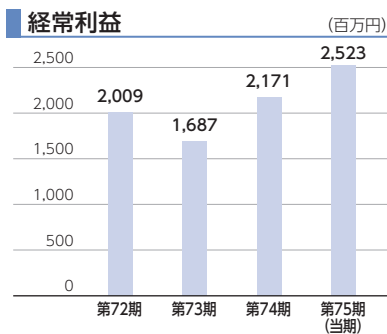
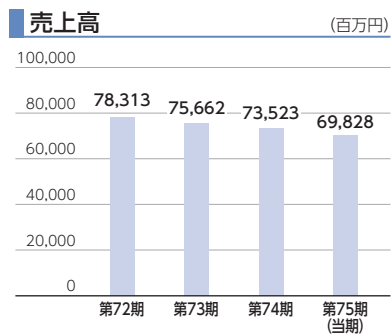
6. 次期中期経営計画への基盤の構築

2019年度は、現中期経営計画の最終年度となります。次期中期経営計画に向けて当社グループの経営基盤をより強固なものに構築し、長期的な視点で持続的な成長を図るとともに、更なる企業価値の向上を図ります。

(9) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 72 期 自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日	第 73 期 自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日	第 74 期 自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日	第 75 期 自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	78,313	75,662	73,523	69,828
経常利益 (百万円)	2,009	1,687	2,171	2,523
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,810	1,007	1,575	1,836
1 株当たり当期純利益 (円)	83.13	46.27	72.44	85.01
総資産 (百万円)	53,647	56,361	60,332	58,783
純資産 (百万円)	16,423	17,258	18,731	20,089

(注) 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。



(10) 重要な子会社の状況

①重要な子会社の状況

(2019年3月31日現在)

会 社 名	資本金	出資比率	主要な事業内容
(株)ヤシマ・エコ・システム	100百万円	100.0%	電気機械器具の修理販売
八 洲 産 機 シ ス テ ム (株)	350百万円	100.0%	産業電機機器の販売
ヤシマコントロールシステムズ(株)	10百万円	100.0%	各種電気機器の設計・製作・販売
八洲環境エンジニアリング(株)	350百万円	100.0%	空調・給排水衛生設備工事等の設計、施工、請負
八 洲 情 報 シ ス テ ム (株)	40百万円	100.0%	情報・通信システム機器に関連する工事の設計、施工、販売、保守等
八洲電子ソリューションズ(株)	350百万円	100.0%	電子事業関連製品の販売、ソフト・ハードの受託開発、受託製造
(株)中 国 パ ワ ー シ ス テ ム	30百万円	66.7%	電気機械器具の販売修理
(株)西 日 本 パ ワ ー シ ス テ ム	10百万円	100.0%	電気機械器具の販売修理
(株)三 陽 プ ラ ン ト 建 設	50百万円	89.1%	受変電設備や各種プラント工事の設計、施工等
八 洲 ビ ジ ネ ス サ ポ ー ト (株)	10百万円	100.0%	労働者派遣事業

- (注) 1. (株)ヤシマ・エコ・システムは2019年4月1日付で八洲ファシリティサービス(株)に商号変更しております。
2. 八洲情報システム(株)は2018年12月19日に設立しております。また、2019年4月1日付で資本金を350百万円とする増資をいたしました。
3. (株)西日本パワーシステムは2018年11月21日に設立しております。
4. (株)三陽プラント建設は2018年4月2日付で株式を取得し、子会社といたしました。

②事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(11) 主要な事業内容

当社グループは、主に(株)日立製作所及びそのグループ会社の特約店として電気機器、電子情報機器、電子デバイス、産業用設備、空調関連機器等の販売及びシステム工事を行っております。なお、セグメントによる主要な取扱製品は次のとおりであります。

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	主 要 取 扱 製 品 名
プラント事業	鉄鋼システム、自家用発電設備、受変電・配電設備、圧延設備、電機制御、生産管理システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなど
産業・交通事業	空調設備、照明設備、受変電システム、セキュリティシステム、車両及び車両電気品、駅設備関連システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなど
電子デバイス・コンポーネント事業	マイコン、アナログ半導体、メモリ、IGBT、液晶モジュール、電池、センサ、FAネットワーク用通信モジュール、産業用組込みボード、ソフト受託開発など

(12) 主要な営業所

①当社

(2019年3月31日現在)

営 業 所 名	所 在 地	営 業 所 名	所 在 地
本 社	東 京 都	中 国 支 店	広 島 県
エンジニアリングセンター	東 京 都	岡 山 支 店	岡 山 県
京 浜 営 業 所	神 奈 川 県	福 山 営 業 所	広 島 県
関 西 支 店	大 阪 府		

②子会社

(2019年3月31日現在)

会 社 名	営 業 所 在 地
(株)ヤシマ・エコ・システム	東京都・栃木県・神奈川県・埼玉県
八 洲 産 機 シ ス テ ム (株)	東京都・大阪府・広島県
ヤシマコントロールシステムズ(株)	広島県・大阪府・東京都・愛知県
八洲環境エンジニアリング(株)	東京都・広島県
八 洲 情 報 シ ス テ ム (株)	東京都
八洲電子ソリューションズ(株)	東京都・大阪府・長野県
(株) 中 国 パ ワ ー シ ス テ ム	広島県・岡山県・山口県
(株) 西 日 本 パ ワ ー シ ス テ ム	福岡県
(株) 三 陽 プ ラ ン ト 建 設	東京都
八 洲 ビ ジ ネ ス サ ポ ー ト (株)	東京都

(13) 従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

(2019年3月31日現在)

セグメント	従業員数	前連結会計年度末比増減
プラント事業	212名 (1名)	－
産業・交通事業	644名 (1名)	－
電子デバイス・コンポーネント事業	59名 (－)	－
全社(共通)	122名 (－)	－
合計	1,037名 (2名)	40名増

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を(外書)で表示しております。
2. 当連結会計年度より、セグメント区分の見直しを行ったため、セグメント別の前連結会計年度末比増減は記載しておりません。

②当社の従業員の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
527名 (4名)	56名減	43.8歳	18.1年

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を(外書)で表示しております。
2. 従業員数が減少した主な理由は、2018年4月1日付で、当社の空調・給排水衛生設備工事事業を会社分割(簡易分割)し、当社の100%子会社である八洲環境エンジニアリング(株)に承継させる吸収分割を実施したためであります。

(14) 主要な借入先

(2019年3月31日現在)

借入先	借入金残高
(株)三菱UFJ銀行	640百万円
(株)伊予銀行	100百万円
(株)みずほ銀行	50百万円

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2019年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 50,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 21,567,866株（自己株式214,634株を除く。）
 (3) 株主数 21,770名
 (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
公益財団法人八洲環境技術振興財団	1,430千株	6.6%
八洲電機従業員持株会	717千株	3.3%
落 合 憲	637千株	3.0%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	598千株	2.8%
日立アプライアンス(株)	487千株	2.3%
特定有価証券信託受託者 (株)SMBC信託銀行	443千株	2.1%
(株)日立産機システム	400千株	1.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	383千株	1.8%
(株)三菱UFJ銀行	350千株	1.6%
(株)伊予銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	350千株	1.6%

- (注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、自己株式（214,634株）を控除して算出しております。
 3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口） 598千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口） 383千株

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権に関する事項（2019年3月31日現在）

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社従業員等に交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項（2019年3月31日現在）

(1) 取締役の氏名等

氏 名	地 位	担 当	重要な兼職の状況
太 田 明 夫	代表取締役会長兼社長		
白 石 誠 仁	取締役 兼 専務執行役員	社 長 室 長	八洲環境エンジニアリング(株) 代表取締役
齋 藤 勲	取締役 兼 常務執行役員	インフラソリューション ビジネスユニット所管	八洲産機システム(株) 取締役
藤 堂 憲 治	取締役 兼 常務執行役員	エンジニアリングビジネスユニット所管	
石 澤 輝 之	取締役 兼 上席執行役員	管理統括本部長 兼 総務本部長	八洲ビジネスサポート(株) 取締役
大 関 一	取締役 兼 上席執行役員	エンジニアリングビジネスユニット長	
松 並 重 孝	取締役(常勤監査等委員)		
宮 直 仁	取締役(監査等委員)		
黒 崎 猛	取締役(監査等委員)		

- (注) 1. 取締役のうち宮直仁氏、黒崎猛氏は、社外取締役であります。
2. 取締役のうち宮直仁氏、黒崎猛氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 監査等委員松並重孝氏は、当社内の経理関連部門で経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
監査等委員宮直仁氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。
4. 監査等委員の監査・監督機能の実効性を確保するため、取締役（監査等委員を除く）及び使用人等からの情報収集並びに重要な社内会議での情報共有及び内部監査部門等との十分な連携を行うべく、取締役松並重孝氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 当事業年度中の取締役の異動
樋口正宏氏は2018年6月26日開催の第74期定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任いたしました。
緑川晃氏は2018年6月26日開催の第74期定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任いたしました。
松並重孝氏は2018年6月26日開催の第74期定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任いたしました。
黒崎猛氏は2018年6月26日開催の第74期定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任いたしました。
6. 2019年4月1日付で、次のとおり異動がありました。

氏 名	地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	変更前	変更後
白 石 誠 仁	取締役 兼 専務執行役員 社長室長	取締役 兼 副社長執行役員 社長室長 八洲電子ソリューションズ(株) 取締役
齋 藤 勲	取締役 兼 常務執行役員 インフラソリューション ビジネスユニット所管	取締役
藤 堂 憲 治	取締役 兼 常務執行役員 エンジニアリングビジネスユニット所管	取締役 兼 常務執行役員 事業推進担当
石 澤 輝 之	取締役 兼 上席執行役員 管理統括本部長 兼 総務本部長	取締役 兼 上席執行役員 管理統括本部長
大 関 一	取締役 兼 上席執行役員 エンジニアリングビジネスユニット長	取締役 兼 上席執行役員 エンジニアリングビジネスユニット長 兼 技術本部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(監査等委員)は会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。

当社の取締役(監査等委員)の会社法第423条第1項の責任に基づく損害賠償責任については、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

(3) 取締役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	6人 (-人)	186百万円 (-百万円)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	5人 (3人)	33百万円 (21百万円)

- (注) 1. 上記以外に、2008年6月24日開催の第64期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が承認可決され、当時在任していた役員の実際の退任日に支給されます。現在の支給予定額は、当時在任していた取締役1名で6百万円となっております。
2. 上記の取締役の支給人員には、2018年6月26日開催の第74期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
3. 取締役(監査等委員を除く)の報酬等の額には、譲渡制限付株式の付与による報酬額として、15百万円が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

- ①重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

該当事項はありません。

- ②主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

- ③当事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査等委員会への出席状況及び発言状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役 (監査等委員)	宮 直 仁	当事業年度開催の取締役会には14回中14回出席し、また、監査等委員会には15回中15回出席し、主に公認会計士として培ってきた豊富な経験・見地から必要に応じ、経営上に有用な指摘、意見を述べております。
社外取締役 (監査等委員)	黒 崎 猛	就任後開催の取締役会には11回中11回出席し、また、監査等委員会には11回中11回出席し、主に経営幹部として培ってきた豊富な経験・見地から必要に応じ、経営上に有用な指摘、意見を述べております。

(5) その他会社役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①会計監査人としての報酬等の額 36百万円

②当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 36百万円

(注) 1. 監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手して会計監査人の過年度の職務執行状況及び報酬実績を確認し、当事業年度における会計監査人の監査計画及び報酬見積りの算出根拠の適正性及び妥当性について必要な検証を行いました。

その結果、これらについて適切であると判断しましたので、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 責任限定契約の締結の有無

当社は、会計監査人との間で、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しておりません。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会社法第340条第1項各号に定める事由に該当することなどにより計算関係書類の監査に重大な支障が生じることが合理的に予想されるときは、監査等委員会は、全員の同意をもって会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人の職務遂行体制、監査能力、専門性等が当社にとって不十分であると判断したとき、又は会計監査人を交代することにより当社にとってより適切な監査体制の整備が可能であると判断したときは、監査等委員会は、会計監査人の不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	(ご参考) 前連結会計年度	科 目	当連結会計年度	(ご参考) 前連結会計年度
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	49,073	53,092	流動負債	36,046	38,236
現金及び預金	8,662	13,974	支払手形及び買掛金	26,506	28,526
受取手形及び売掛金	27,546	29,045	前受金	3,671	2,914
電子記録債権	4,370	3,720	短期借入金	695	215
有価証券	150	—	未払金	3,151	4,402
商品	3,818	2,751	未払法人税等	554	411
原材料	33	30	賞与引当金	890	913
未成工事支出金	353	31	その他	577	853
仕掛品	306	220	固定負債	2,647	3,364
未収入金	2,095	3,033	長期借入金	140	690
その他	1,740	286	繰延税金負債	27	—
貸倒引当金	△3	△3	退職給付に係る負債	2,373	2,552
固定資産	9,710	7,240	資産除去債務	16	39
有形固定資産	5,826	4,258	その他	91	82
建物	3,421	3,259	負債合計	38,694	41,601
工具、器具及び備品	156	177			
土地	2,166	736	(純資産の部)		
その他	82	84	株主資本	19,950	18,609
無形固定資産	406	231	資本金	1,585	1,585
ソフトウェア	284	217	資本剰余金	1,037	1,037
のれん	109	—	利益剰余金	17,532	16,087
その他	12	13	自己株式	△204	△100
投資その他の資産	3,476	2,750	その他の包括利益累計額	△248	△248
投資有価証券	2,594	1,850	その他有価証券評価差額金	437	541
繰延税金資産	491	575	退職給付に係る調整累計額	△685	△790
その他	396	338	非 支 配 株 主 持 分	386	369
貸倒引当金	△4	△13	純資産合計	20,089	18,731
資産合計	58,783	60,332	負債純資産合計	58,783	60,332

連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		(ご参考) 前連結会計年度	
売上高				
商品売上高	55,562	69,828	58,322	73,523
工事売上高	14,265		15,200	
売上原価				
商品売上原価	46,382	57,599	48,752	61,670
工事売上原価	11,217		12,917	
売上総利益				
商品売上総利益	9,180	12,228	9,569	11,852
工事売上総利益	3,048		2,283	
販売費及び一般管理費		9,881		9,850
営業利益		2,347		2,002
営業外収益		186		192
受取利息	0		1	
受取配当金	39		35	
仕入割引	7		20	
不動産賃貸料	3		18	
業務受託料	57		44	
その他	78		72	
営業外費用				
支払利息	4	10	3	23
売上割引	4		3	
為替差損	—		5	
不動産賃貸原価	0		11	
その他	1		0	
経常利益		2,523		2,171
特別利益		283		658
固定資産売却益	255		611	
投資有価証券売却益	22		46	
その他	4		0	
特別損失		2		516
厚生年金基金脱退損失	—		512	
固定資産除却損	1		4	
減損損失	0		0	
その他	0		0	
税金等調整前当期純利益		2,804		2,314
法人税、住民税及び事業税	850	935	646	715
法人税等調整額	84		69	
当期純利益		1,869		1,598
非支配株主に帰属する当期純利益		32		22
親会社株主に帰属する当期純利益		1,836		1,575

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,585	1,037	16,087	△100	18,609
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△390		△390
親会社株主に帰属する当期純利益			1,836		1,836
自 己 株 式 の 取 得				△125	△125
自 己 株 式 の 処 分			△0	21	20
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	1,445	△104	1,341
当 期 末 残 高	1,585	1,037	17,532	△204	19,950

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	541	△790	△248	369	18,731
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△390
親会社株主に帰属する当期純利益					1,836
自 己 株 式 の 取 得					△125
自 己 株 式 の 処 分					20
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△104	104	△0	16	16
当 期 変 動 額 合 計	△104	104	△0	16	1,357
当 期 末 残 高	437	△685	△248	386	20,089

計算書類

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	(ご参考) 前事業年度	科 目	当事業年度	(ご参考) 前事業年度
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	35,389	42,804	流動負債	27,216	31,546
現金及び預金	6,763	12,594	買掛金	19,290	22,675
受取手形	488	977	短期借入金	175	195
電子記録債権	1,959	1,988	未払金	2,909	3,978
売掛金	19,793	21,753	未払費用	91	106
商品	1,630	1,532	未払法人税等	267	207
未成工事支出金	251	32	前受金	3,359	2,792
前渡金	1,536	215	預り金	168	288
未収入金	1,837	2,164	前受収益	3	3
関係会社短期貸付金	1,082	1,505	賞与引当金	518	617
前払費用	46	39	その他	431	682
その他	1	5	固定負債	1,134	1,730
貸倒引当金	△2	△2	長期借入金	140	690
固定資産	9,835	6,811	退職給付引当金	940	1,016
有形固定資産	4,799	3,468	繰延税金負債	36	—
建物	3,090	3,045	資産除去債務	10	10
工具、器具及び備品	117	141	その他	8	13
土地	1,548	227	負債合計	28,351	33,277
その他	42	53	(純資産の部)		
無形固定資産	234	202	株主資本	16,467	15,838
ソフトウェア	231	189	資本金	1,585	1,585
その他	3	12	資本剰余金	1,037	1,037
投資その他の資産	4,801	3,140	資本準備金	1,037	1,037
投資有価証券	2,122	1,225	利益剰余金	14,049	13,315
関係会社株式	2,548	1,739	利益準備金	203	203
繰延税金資産	—	45	その他利益剰余金	13,846	13,112
その他	130	130	固定資産圧縮積立金	913	462
			固定資産圧縮特別勘定積立金	—	307
			別途積立金	4,834	4,834
			繰越利益剰余金	8,099	7,508
			自己株式	△204	△100
			評価・換算差額等	405	500
			その他有価証券評価差額金	405	500
			純資産合計	16,873	16,339
資産合計	45,225	49,616	負債純資産合計	45,225	49,616

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当事業年度		(ご参考) 前事業年度	
売上高				
商品売上高	34,196	46,108	39,973	55,180
工事売上高	11,912		15,206	
売上原価				
商品売上原価	28,459	38,556	34,072	46,991
工事売上原価	10,097		12,918	
売上総利益				
商品売上総利益	5,737	7,552	5,900	8,188
工事売上総利益	1,814		2,288	
販売費及び一般管理費		6,238		6,839
営業利益		1,313		1,349
営業外収益				
受取利息	6	341	6	275
受取配当金	249		172	
仕入割引	6		16	
業務受託料	33		33	
その他	46		45	
営業外費用				
支払利息	3	4	4	13
売上割引	0		0	
為替差損	—		7	
その他	0		0	
経常利益		1,650		1,610
特別利益				
固定資産売却益	259	285	607	653
投資有価証券売却益	22		46	
その他	2		—	
特別損失				
厚生年金基金脱退損失	—	0	399	401
固定資産除却損	0		2	
減損損失	0		0	
投資有価証券売却損	—		0	
税引前当期純利益		1,935		1,862
法人税、住民税及び事業税	451	574	385	517
法人税等調整額	123		132	
当期純利益		1,360		1,344

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	1,585	1,037	1,037	203	462	307	4,834	7,508	13,315
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△390	△390
当 期 純 利 益								1,360	1,360
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分								△0	△0
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△307			△307
固定資産圧縮積立金の積立					460			△153	307
固定資産圧縮積立金の取崩					△9			9	－
会 社 分 割 に よ る 減 少								△235	△235
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)									
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	450	△307	－	590	734
当 期 末 残 高	1,585	1,037	1,037	203	913	－	4,834	8,099	14,049

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△100	15,838	500	500	16,339
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△390			△390
当 期 純 利 益		1,360			1,360
自 己 株 式 の 取 得	△125	△125			△125
自 己 株 式 の 処 分	21	20			20
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		△307			△307
固定資産圧縮積立金の積立		307			307
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
会 社 分 割 に よ る 減 少		△235			△235
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)			△95	△95	△95
当 期 変 動 額 合 計	△104	629	△95	△95	534
当 期 末 残 高	△204	16,467	405	405	16,873

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 川 村 敦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 今 井 仁 子 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、八洲電機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川 村 敦 ㊞

業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 今 井 仁 子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、八洲電機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第75期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第75期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門等と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月15日

八洲電機株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 松 並 重 孝 ㊞

監査等委員 宮 直 仁 ㊞

監査等委員 黒 崎 猛 ㊞

(注) 監査等委員宮直仁及び黒崎猛は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議 案 取締役(監査等委員である取締役を除く。) 6名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。) 6名全員は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、特段指摘すべき点はありませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

お お た あ き お 1. 太 田 明 夫 (1948年6月20日生)

■所有する当社株式の数
130,276株

再 任

■略歴、当社における地位・担当及び重要な兼職の状況

1971年3月 当社入社
2001年4月 当社執行役員 産機営業本部長
2004年4月 当社常務執行役員
2005年6月 当社取締役
2006年4月 当社専務取締役
2012年8月 香港八洲電機有限公司董事長を兼任
2013年4月 当社代表取締役社長
2017年4月 当社代表取締役会長 兼 社長 (現任)

選任理由

当社入社以来、一貫して営業部門に携わり、豊富な経営実績や幅広い人脈を有し、技術部門の統括責任者等の経験を経て、2013年当社代表取締役社長に就任しております。また、2017年4月より会長職を兼務し、その経験と実績から、当社取締役会の適切な意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

2. 白石 誠仁 (1952年2月8日生)

しらいし せいじん

■所有する当社株式の数
40,433株

再任

■略歴、当社における地位・担当及び重要な兼職の状況

1975年4月 (株)日立製作所入社
 2003年4月 (株)ルネサステクノロジ入社
 2008年5月 (株)日立国際電気入社
 2009年4月 同社広報・法務本部長兼CSR推進本部長兼秘書室長
 2012年7月 当社入社
 2012年10月 当社理事 CSR本部長
 2013年6月 当社取締役 CSR企画本部長
 2015年4月 当社常務取締役 社長室長 兼 法務・コンプライアンス本部長
 2017年4月 当社専務取締役 社長室長
 2018年1月 八洲環境エンジニアリング(株) 代表取締役を兼任(現任)
 2018年4月 当社取締役 兼 専務執行役員 社長室長
 2019年4月 当社取締役 兼 副社長執行役員 社長室長(現任)
 2019年4月 八洲電子ソリューションズ(株) 取締役を兼任(現任)

選任理由

(株)日立製作所及び日立グループ各社において法務・広報等の分野に携わり、コンプライアンスに精通しております。また、法務・CSR・購買部門を所管する社長室長としての豊富な業務実績から、当社取締役会の適切な意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

3. 藤堂 憲治 (1959年5月26日生)

とうどう けんじ

■所有する当社株式の数
22,417株

再任

■略歴、当社における地位・担当及び重要な兼職の状況

1982年4月 当社入社
 2011年10月 当社中国支社長
 2011年10月 (株)中国パワーシステム 取締役を兼任
 2014年4月 当社執行役員 事業統括本部付本部長
 2014年6月 (株)中国パワーシステム 代表取締役社長
 2017年4月 当社執行役員 事業統括本部副統括本部長 兼 産業システム事業部長
 2017年6月 当社取締役 事業統括本部副統括本部長 兼 産業システム事業部長
 2018年4月 当社取締役 兼 常務執行役員 エンジニアリング ビジネスユニット所管
 2019年4月 当社取締役 兼 常務執行役員 事業推進担当(現任)

選任理由

当社入社以来、中国地区の支社長及び関連会社の代表職等を歴任し、当社の主要分野であるプラント事業及び産業システム事業に精通しております。その経験と実績から、ビジネスパートナー企業との強固な関係を継続的に維持・拡大し、当社取締役会の適切な意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

いしざわ　　てるゆき

4. 石澤 輝之 (1957年11月24日生)

■所有する当社株式の数
27,500株

再任

■略歴、当社における地位・担当及び重要な兼職の状況

1980年4月 東洋信託銀行㈱入社
2008年10月 当社入社
2009年4月 当社管理本部長
2010年6月 ㈱テクノエイト 取締役を兼任（現任）
2012年10月 当社執行役員 人事部長
2014年4月 当社執行役員 管理本部長
2015年6月 当社取締役 管理統括本部長
2016年4月 当社取締役 管理統括本部長 兼 人事本部長
2017年4月 当社取締役 管理統括本部長 兼 総務本部長
2018年4月 当社取締役 兼 上席執行役員 管理統括本部長 兼 総務本部長
2019年4月 当社取締役 兼 上席執行役員 管理統括本部長（現任）

選任理由

当社入社以来、一貫して管理部門に携わり、特に総務・人事分野に精通しております。また、ワークスタイルの変革に代表される業務改善や多様な人財の活躍支援といった人財育成並びにブランド戦略を推進し、当社取締役会の適切な意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

おおぜき　　はじめ

5. 大関 一 (1961年1月11日生)

■所有する当社株式の数
15,393株

再任

■略歴、当社における地位・担当及び重要な兼職の状況

1984年4月 当社入社
2012年4月 当社プラントシステム本部長
2013年4月 当社プラント事業部（鉄鋼担当）Associate General Manager
2015年4月 当社執行役員 エンジニアリング統括本部副統括本部長
2016年4月 当社執行役員 エンジニアリング統括本部長
2016年6月 当社取締役 エンジニアリング統括本部長
2018年4月 当社取締役 兼 上席執行役員 エンジニアリング ビジネスユニット長
2019年4月 当社取締役 兼 上席執行役員 エンジニアリング ビジネスユニット長
兼 技術本部長（現任）

選任理由

当社入社以来、プラント事業及びエンジニアリングに携わり、営業と技術分野双方に精通しております。その経験と実績から、当社がソリューション・エンジニアリング力を強化することで、エンジニアリング会社としての基盤を確立し、当社取締役会の適切な意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

もとやなぎ ま さ お

6. 本 柳 政 男 (1964年12月22日生)

■所有する当社株式の数
27,168株

新 任

■略歴、当社における地位・担当及び重要な兼職の状況

1987年4月 当社入社
2014年10月 当社プラント事業部長
2015年4月 当社産業システム事業部長
2016年4月 当社執行役員 産業システム事業部長
2016年6月 (株)ヤシマ・エコ・システム 取締役を兼任(現任)
2017年4月 当社執行役員 設備ソリューション事業部長
2018年4月 当社上席執行役員 インフラソリューションビジネスユニット長(現任) 兼
設備ソリューション事業部長
2018年12月 八洲情報システム(株) 取締役(現任)

選任理由

当社入社以来、産業システム事業を主軸に、プラントから設備まで幅広い業務経験と豊富な業務知識を有しつつ、2018年4月からは上席執行役員としてビジネスユニットを統括、グループ会社を含めた連結業績の向上を牽引するなど、その高いリーダーとしての資質をもって取締役会に参画することにより、意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できると判断し、新任取締役に選任をお願いするものであります。

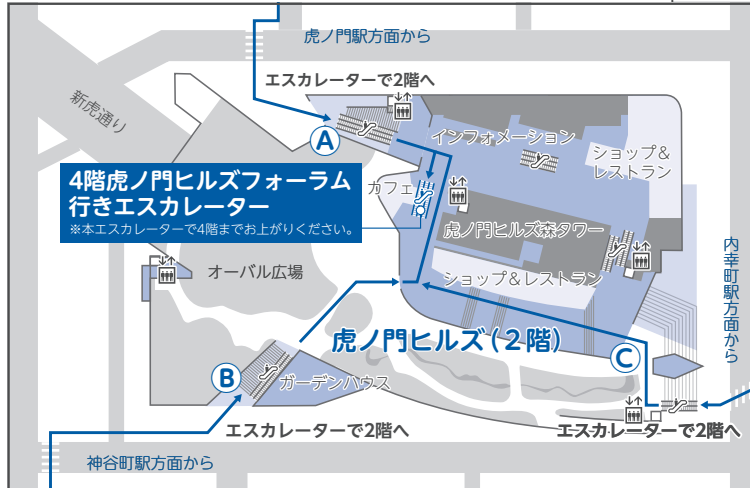
- (注) 1.各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2.各候補者の所有する株式数には、八洲電機役員持株会を通じての所有分が含まれております。
以 上

第75期定時株主総会会場ご案内図

会 場 東京都港区虎ノ門一丁目23番3号 虎ノ門ヒルズ森タワー 4階 虎ノ門ヒルズフォーラム ホールB

■ 虎ノ門ヒルズ2階拡大図

①②③各入口よりエスカレーターで2階へお越しいただき、4階虎ノ門ヒルズフォーラム行きのエスカレーターにお乗りかえください。



交通機関のご案内

- 東京メトロ 銀座線「虎ノ門駅」 **1番出口** 徒歩約5分
- 東京メトロ 日比谷線「神谷町駅」 **3番出口** 徒歩約6分
- 都営地下鉄 三田線「内幸町駅」 **A4a番出口** 徒歩約8分

「内幸町駅」については、A3番出口が工事により閉鎖中ですので、ご利用になれません。

(注) 駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますよう、お願い申し上げます。

